



18年度に建設された第一小学校体育館

決算のポイント
 歳出の内容を見ると、道路整備事業、成田ほ場整備事業、公共下水道事業などの事業継続や、扶助費（）、各特別会計への拠出金などの義務的経費などが増えています。これらの経費は、毎年必ず必要な経費で、全体の予算に占める割合も増えており、その他の事業に対する予算の割合が減るため、財政の硬直化が心配される可能性があります。

扶助費
 社会保障制度の一環として、児童、老人、生活困窮者を援助するための経費

平成18年度決算報告

まちづくりに使われたお金42億6,033万円

町議会9月定例会では、平成18年度一般会計のほか、9つの特別会計の歳入・歳出決算が認定されました。各会計決算は、町にどのようにお金が入り、どのように使われたかが分かるものです。今月号では、まちづくりのために使われたお金の使い途を一般会計中心にお知らせします。

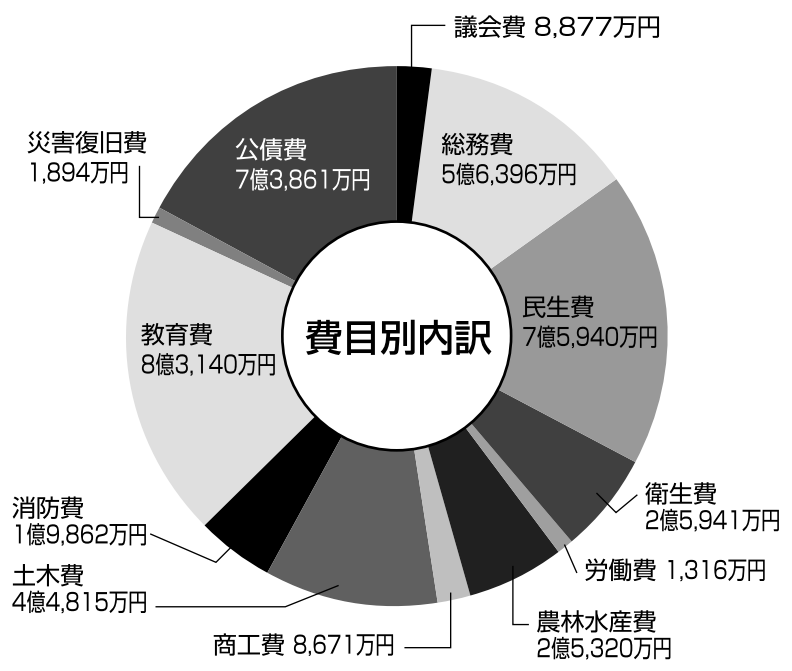
特別会計 (単位：万円)

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	122,516	116,765
老人保健特別会計	98,968	98,968
介護保険特別会計	55,616	51,303
土地取得事業特別会計	16,140	16,115
工業団地特別会計	11,932	11,432
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	2,701	2,695
公共下水道事業特別会計	46,970	46,473
農業集落排水事業特別会計	6,397	6,292
育英資金貸付特別会計	1,348	1,295
合計	362,588	351,338

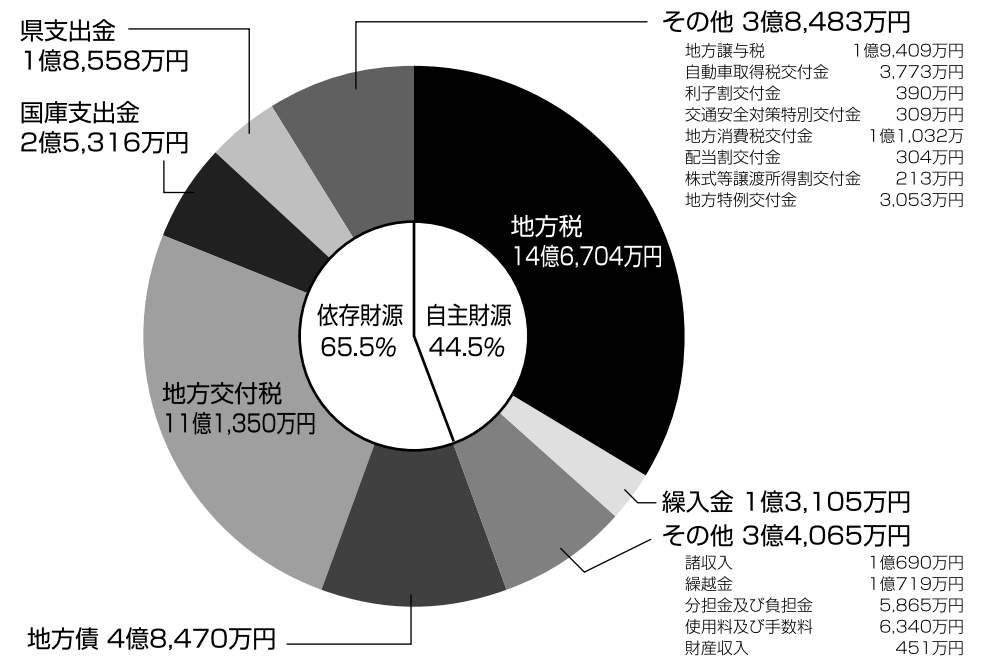
上水道事業会計

収 益 的 収 支	23,260	20,326
資 本 的 収 支	3,825	10,748

歳出総額 42億6,033万円



歳入総額 43億6,051万円



行政用語解説

一般会計
 町の中心となる会計で、行政を運営するための基本的な経費を計上した会計のことです。

地方債
 事業を行うため市町村が借りのお金のことです。

地方税
 町民のみなさんや町内に事業所を持つ法人などに納めていただく税金のことです。

繰入金
 お金を積み立てていた基金など、一般会計以外から繰り入れられるお金のことです。

国・県の支出金
 町が行う特定の事業に対して国や県から交付されるお金のことです。

また、町は、ソフト事業として「牧場の朝YOSA KOI祭り」、「オランダ祭り」、人材育成に向けた「海外文化学習事業」、福祉事業として、地域包括支援センターの開設、障害者福祉計画の策定、働く若い世代への子育て支援として、保育所・幼稚園の延長保育など重点事業として、個性あるまちづくりのために各種事業を進めました。

歳出：前年度比1億8,123万円増
 歳出の決算額は、前年度と比較して1億8,123万円多い42億6,033万円となりました。

歳出総額に占める割合が高いものは、教育費の19.5%、民生費の17.8%、公債費の17.3%の順となり、教育費の割合が高いのは、第一小学校体育館建設に要する経費が大きかったことによるものです。

分かります。そのため、地方交付税の減額が地方財政に直接影響を与えることとなります。

歳入：国庫支出金の増
 歳入には、みなさんに納めていただく地方税や使用料など直接町に入る自主財源と、地方交付税や国庫支出金など国や県などから交付される依存財源の2つに分けることが出来ます。

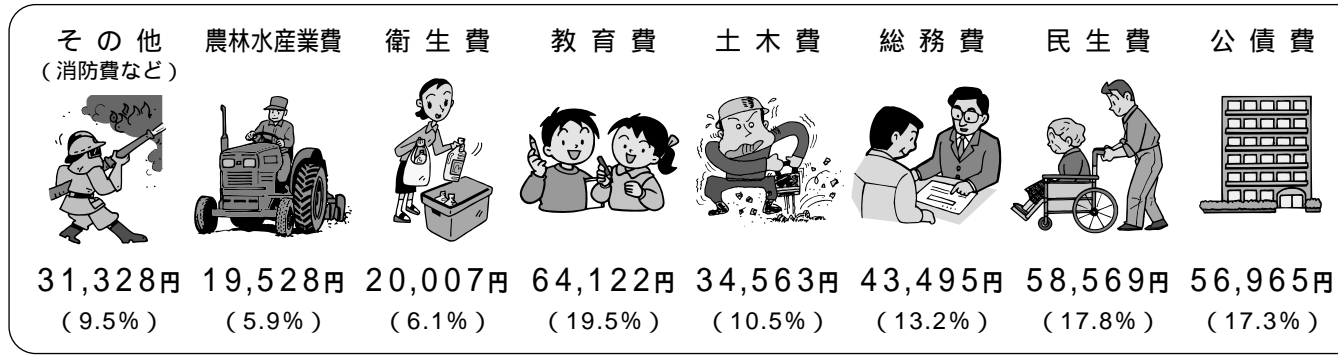
このうち、自主財源の比率が高くなれば、町が独自で行う事業が増えることになり、個性豊かな町づくりのためにも町税などの納期内納付は重要となります。

平成18年度一般会計歳入の決算額は、43億6,051万円の前年度と比較して1億7,422万円の増額となりました。この増額は、第一小体育館建設に要した国からの補助金の増額によるもので、依存財源の割合も前年度と比較して高くなりました。

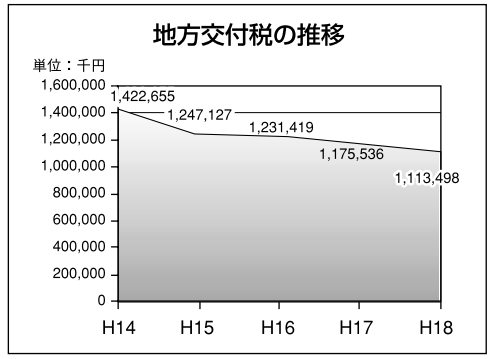
歳入総額に占める割合が高いものは、地方税の33.6%、地方交付税の25.5%となり、国から交付される地方交付税が町の歳入に占める割合が大きいことが

平成18年度一般会計歳入の決算額は、43億6,051万円の前年度と比較して1億7,422万円の増額となりました。この増額は、第一小体育館建設に要した国からの補助金の増額によるもので、依存財源の割合も前年度と比較して高くなりました。

歳入総額に占める割合が高いものは、地方税の33.6%、地方交付税の25.5%となり、国から交付される地方交付税が町の歳入に占める割合が大きいことが



町民のみなさん 1人あたりに使われたお金
 一般会計 **328,577円**
 (平成19年3月末日の住基人口を基に算出しています。)



地方自治体の多くは、町税などの自主財源だけではすべての経費を賄うことができません。地方交付税にその多くを頼っています。地方交付税は、全国どこに住んでいる人にも標準的な行政サービスを提供できるように国から交付されるお金です。左のグラフは、過去4年間の地方交付税額を表したものです。現在、国の制度改革などにより、交付額は年々減少し4年間で3億1千万円減額されていることが分かります。

また、国庫補助金の削減、制度改革による国から地方への負担転嫁などにより、地方財政は大変厳しい状況にあり、鏡石町も例外ではありません。